

# 週刊新社会

7月25日



2017年号外  
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 164円 1部 150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp/  
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

主犯安倍総理の  
逃げ切り許すな！

## 27日に原発事故損賠和解で臨時議会議事事故起こした東電は逃げ切りか

27日に臨時議会議が開かれる。議事は東電原発事故に係る損害賠償の和解案と、それによる収入を全額財政調整基金に積み立てる一般会計補正予算案。

野田市は2011年度から13年度にかけて行った放射能対策事業に伴う経費を損害賠償請求として東京電力に行っていたが、東電が応

じない損害部分を原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）に、県内9市とともに和解の仲介手続きをとっていた。

請求額は約1億3千万円で、その19.5%、2600万円の支払いを東電から受ける和解案である。

大きな減額は事故対応職員の所定内時間の給与支払いが認められ

### 27日臨時議会議日程

開議時間	会議
9時30分	議会運営委員会
10時	本会議
未定	委員会
未定	本会議

ず、残業時間だけの支払いとなつたため。市やたい肥センター職員の所定内給与、1億円余が認められなかった。

すでに9市中5市が和解し、いずれも所定内給与は認められていない。野田市が和解すれば残りは柏市と流山市、鎌ヶ谷市となる。東電逃げ切りは許せない。

近隣教委に働きかけて足並みをそろえる努力を続けているという。

この点野田市は2学期制や隔週土曜授業のように近隣教委の状況に関わりない独自姿勢で評判は良くない。

## 茨木市教委の教員多忙化対策部活動の適正化めざす

茨木市教育委員会においても教員の多忙化や長時間労働対策は懸案事項。これまで野田市同様、パソコンソフトによる勤務時間管理だったが、これでは不十分だとして、今年の2学期から市職員同様ICカードを導入する。

野田市もパソコンをひらくとは限らない朝練などの勤務管理につ

いて対応を学ぶべきだろう。

野田市が今年度から小学校に配置した学級事務支援員のような業務サポーターを山間部の2校を除いて全校配置を始めた。

また全校いっせい退校日を水曜日に設定し、週1日の部活動の休養日としている。さらに土日の部活休養日を年間30日以上確保し、

## 残業ゼロ法案手助けの連合に抗議デモ

19日夜に都内の連合会館前で、残業代ゼロ法案成立に手助けしようとしている連合（神津里季生会長）に抗議デモが行われた。

「逢見直人（事務局長）は出てこい」「村上陽子（専従中執）は説明しろ」の横断幕を掲げ、「勝手に決める

な」「説明をしろ」「私の残業、勝手に売るな」とコールが続いた。

過労死や過労自殺者が年間450～500人水準が続いている日本で、労働組合が取り組む課題は、8時間働いたら帰る、それで暮らせるワークルールだ。



## アベ流政治を終わらせ 暮らし優先、民主主義を取り戻そう

安倍政権が断末魔状態だ。頼みの支持率は続落中で危険ラインとなっている。安倍総理自身の信頼性がなくなっている。それを敏感に感じている官僚その他がこれまで隠していた情報をリークしている。

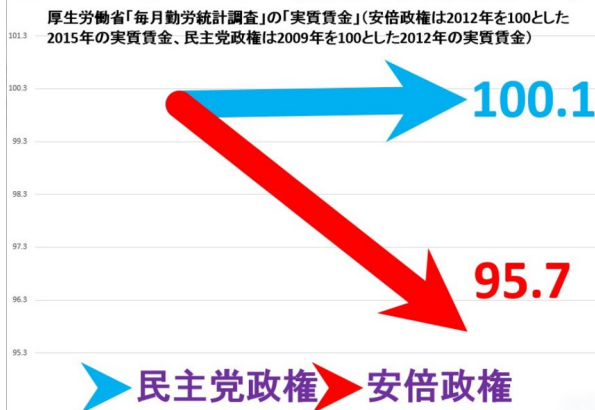
新社会党野田支部は先週いながや前で街頭宣伝を行ったが、市民

から聞こえてくるのは安倍政権批判。

「もりそば、かけそば、そんたく丼」に国民大多数が反発し、これまでアベノミクスで「印象操作」していた経済

は、都合の良い数字を羅列するものの看板倒れになってい

### アベノミクスの3年間で大幅賃下げ



「井上伸のブログ」7月21日から

することはあきらか。  
「給料3年連続で2%水準の賃上げ」と宣伝するが、政府統計でも実質賃金は大きく下がっている(上図)。アベ流政治をやめさせ、暮らしと民主主義を取り戻そう。

## 韓国新政権 最賃大幅アップ 日本の地域最賃 世界の非常識

来年1月から韓国の最低賃金が約750円となる。日本の最賃は都道府県によって異なり、今年も10月に改定が見込まれるが、それでも17県は韓国の最賃に及ばないとみられる。

韓国は全国一律で、これが国際標準だが、日本は都道府県別。最低賃金法第9条に「地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮」とされているからだ。

この支払い能力が規定されていることが問題で、そのためほぼ生活保護水準というワーキングプア問題が起きている。

また都市部と地方との賃金格差を生じさせる原因となり、都市と地方の格差の一つの大きな要因となっていることに気付くべきでは

本紙今週号の種子法廃止問題の連載記事に、野田市議会の意見書可決が取り上げられています。

ないか。

韓国では2015年のOECD発表で、最低賃金以下で働く労働者の割合がOECD主要20か国平均の2.7倍という悲惨な状況が分かった。

文在寅新大統領の公約、2020年までに1万ウォン(約千円)に引き上げる(50%アップ)政策で、今回の引き上げは16.4%の上

昇で、463万人、23.6%の労働者が対象になると言われている。

一方、韓国政権は支払い能力を超えるという企業の悲鳴に対して、5年間の平均引き上げ率7.4%を超える9%の追加人件費負担分を「雇用安定資金支援」で直接事業主を支援するという。財閥偏重だった経済利益の再分配がはじまる。



利根運河を飛ぶコサギ